

2026年3月5日

報道関係各位

株式会社OKB総研

「OKB景況指数」2026年3月期調査報告

OKBグループのシンクタンク(株)OKB総研(大垣市郭町2-25社長 小川 真二)は、3か月ごとに「OKB景況指数」を公表しております。このたび、2026年3月期調査報告を取りまとめましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気全般は0.0(前回比+4.2)と3期連続で上昇。特に岐阜県で企業収益や個人消費が前回から上昇した。
景気の方角	3か月後の景気は良化の見通し。企業収益を除くすべての項目において増加を見込む。
追加調査	賃上げへの関心は昨年同時期に比べ、『高まっている』が68.0%、2026年春のベースアップの実施見込みは、「少数のみ実施」が54.7%となった。ベースアップに特に積極的な業種を尋ねたところ、「建設業」が最も多く、次いで、「輸送用機械器具製造業」「運送業(物流・倉庫)」と続いた。

OKB景況指数とは・・・

OKB大垣共立銀行の支店長を対象に3か月ごとに調査を実施

東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長を調査対象としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西尾張」、「西濃」など、県域より狭い地域の景気水準を表す指標を公表している。

(注) 東海3県の当該県域全体を対象としない(OKB大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象)。

資料配布場所：名古屋証券取引所・金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：OKB総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2026年3月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の支店長および法人営業部担当者（99名）
- (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
- (3) 調査方法 2026年2月上旬に調査票を配付し、2月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 景気全般は0.0（前回比+4.2）と3期連続で上昇。特に岐阜県で企業収益や個人消費が前回から上昇した。

景気の方： 3ヵ月後の景気は良化の見通し。企業収益を除くすべての項目において増加を見込む。

	景気的水準(2026年3月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	<ul style="list-style-type: none"> ・景気全般は0.0（前回比+4.2）と3期連続の上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・11.8と「良化」超
	<p>(支店長コメント)</p> <p>株価が上昇し景況感が良化しているのは大企業中心。中小企業においては景況感が良化している感はなく、物価高騰の価格転嫁や賃上げへの対応等、厳しい状況が続いており、金利コストも増幅している。一方で、高市政権への期待感や株高を追い風に、設備投資の高まりや生産拡大への波及が期待される。</p>	
県別	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県は5.1（前回比▲0.7）と前回から横ばい。 ・岐阜県は▲3.2（同+8.7）と前回から上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県は16.2と「良化」超 ・岐阜県は8.9と「良化」超
	<p>(支店長コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県では、トランプ大統領政策、為替動向、関税の影響等依然注視は必要であるが、自動車関連企業中心に受注動向に変化はなく、全体的に企業業績は比較的好調。一方、自動車関連企業の下請先の選別が進んでおり、業績は2極化。 ・岐阜県では、製造業、建設業は受注好調。円安基調を背景に資材等の原材料が高騰しており価格転嫁ができる業種は上振れ。日中関係の冷え込みにより、窯業原料の一部が中国から輸入できず、国内商品に切り替わったケースあり。 	
地域別	<ul style="list-style-type: none"> ・西濃、三河など4地域で前回から上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「良化」超 名古屋、東尾張、西尾張、岐阜、西濃
	<p>(支店長コメント)</p> <p>【三河地域】 トヨタ自動車の生産台数が安定しているので自動車関連部品メーカーの生産活動は活発。人気車種の部品生産は好調。一方で、駆動部品やエンジン部品を手がけている部品メーカーは先行き不透明感強い。</p> <p>【西濃地域】 製造業、卸・小売業において仕入価格高騰による価格転嫁は適宜実施済み。一方で、度重なる値上げにより、仕入価格上昇と価格転嫁にタイムラグがある状況が続き、収益を圧迫している現状はまだまだある模様。</p>	
項目別	<ul style="list-style-type: none"> ・「全地域」を項目別に見ると、「企業収益」は▲1.0（同+5.1）、「個人消費」は▲9.5（前回比+3.7）、「生産活動」は2.9（同+2.0）と前回から上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「増加」超 「個人消費」、「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 ・「減少」超 「企業収益」 ・「不足」超 「雇用」
	<p>(支店長コメント)</p> <p>「個人消費」： 食品に関する消費税減税が実現すれば、消費者の購買意欲が高まり、夏以降の個人消費増加が期待される。一方、飲食サービス業は仕入に関する消費税がどうなるのか、外食は恐らく対象外であり需要が減るのでは、など不安を抱えており戦々恐々としている状況。</p> <p>「生産活動」： 自動車部品製造業において昨対比で生産活動が比較的順調な状況。ただし新型車の開発が延期となるものが多く、試作関連は大きく減少。防衛設備関連は受注が好調で、新工場稼働による生産拡大につながっている企業がある。</p> <p>「設備投資」： 人手不足やDX化に起因する設備増強の話は複数あり。従来から補助金を活用した設備投資が多い中で、今般の税制大綱にて発表された設備即時償却も追い風。今後、設備投資が増えると予想。</p> <p>「企業収益」： 円安、物価高騰により原材料の調達コストが増え、収益を押し下げる要因となっている。また、人的資本経営の推進に伴い、賃金の引上げなど人件費の負担増加も収益押し下げの要因となっている。</p> <p>「雇用」： サービス業を中心に不足。パートタイマーの時給高により勤務時間が減少。新たな採用にも苦慮している。離職率が高く、再就職がしやすい売り手市場であることも要因。特に建築関連の職人不足は深刻。</p>	

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

- ①「景気の水準」…調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。
- ②「景気の方角」…景気の「水準」に対して、景気の「方向」を示す指数。

各指数は、最高点が 100、最低点が▲100 となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウエイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100 を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表 1 OKB景況指数「景気の水準」(2026年3月期)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)
名古屋	5.3 (0.0) ⇨	▲13.2 (+2.6) ↗	10.5 (+10.5) ↗	5.3 (+2.6) ↗	0.0 (0.0) ⇨	▲5.3 (▲7.9) ↘	60.5 (▲13.2) ↘
東尾張	6.0 (▲7.5) ↘	2.0 (+0.1) ↗	8.0 (+0.3) ↗	8.0 (▲1.6) ↘	▲12.0 (▲12.0) ↘	▲2.0 (+1.8) ↗	60.0 (+2.3) ↗
西尾張	0.0 (+3.8) ↗	▲3.8 (+7.7) ↗	11.5 (0.0) ⇨	▲3.8 (▲3.8) ↘	0.0 (▲7.7) ↘	11.5 (+7.7) ↗	73.1 (+3.8) ↗
三河	9.1 (+9.1) ↗	▲18.2 (▲18.2) ↘	13.6 (▲18.2) ↘	▲9.1 (▲9.1) ↘	0.0 (0.0) ⇨	▲9.1 (0.0) ⇨	68.2 (▲9.1) ↘
岐阜	▲4.5 (+5.7) ↗	▲9.1 (+5.6) ↗	1.5 (+5.9) ↗	0.0 (+13.2) ↗	▲1.5 (+5.8) ↗	▲10.6 (▲15.0) ↘	71.2 (+2.1) ↗
西濃	8.7 (+21.7) ↗	▲10.9 (+8.7) ↗	10.9 (+4.3) ↗	▲13.0 (▲4.3) ↘	10.9 (+23.9) ↗	▲21.7 (0.0) ⇨	63.0 (▲2.2) ↘
東濃・可茂	▲15.8 (0.0) ⇨	▲18.4 (+10.5) ↗	▲23.7 (0.0) ⇨	▲18.4 (▲13.2) ↘	▲7.9 (+7.9) ↗	▲23.7 (+10.5) ↗	55.3 (▲5.3) ↘
飛騨・郡上	0.0 (0.0) ⇨	▲25.0 (▲25.0) ↘	▲25.0 (0.0) ⇨	0.0 (▲25.0) ↘	25.0 (0.0) ⇨	▲25.0 (▲25.0) ↘	100.0 (0.0) ⇨
桑名・四日市	▲16.7 (▲2.4) ↘	0.0 (+21.4) ↗	0.0 (0.0) ⇨	▲33.3 (+2.4) ↗	0.0 (+42.9) ↗	▲33.3 (▲19.0) ↘	50.0 (0.0) ⇨
愛知県(4地域)	5.1 (▲0.7) ↘	▲6.6 (▲0.8) ↘	10.3 (+0.1) ↗	2.2 (▲2.1) ↘	▲4.4 (▲5.9) ↘	▲1.5 (▲0.0) ↘	64.0 (▲3.4) ↘
岐阜県(4地域)	▲3.2 (+8.7) ↗	▲12.7 (+6.1) ↗	▲3.2 (+3.7) ↗	▲8.2 (▲0.1) ↘	1.9 (+11.3) ↗	▲17.7 (▲5.2) ↘	66.5 (▲1.0) ↘
三重(1地域)	▲16.7 (▲2.4) ↘	0.0 (+21.4) ↗	0.0 (0.0) ⇨	▲33.3 (+2.4) ↗	0.0 (+42.9) ↗	▲33.3 (▲19.0) ↘	50.0 (0.0) ⇨
全地域	0.0 (+4.2) ↗	▲9.5 (+3.7) ↗	2.9 (+2.0) ↗	▲4.6 (▲0.7) ↘	▲1.0 (+5.1) ↗	▲11.1 (▲3.4) ↘	64.7 (▲2.0) ↘

(* 1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(* 2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(* 3) 雇用は「不足 - 過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表 2 OKB景況指数「景気の方角(3ヵ月後見通し)」(2026年6月期見通し)

(単位: %ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」 - 「悪化」	「増加」 - 「減少」	「不足」 - 「過剰」				
名古屋	31.6 ↗	5.3 ↗	5.3 ↗	15.8 ↗	0.0 ⇨	▲10.5 ↘	21.1 ↗
東尾張	16.0 ↗	4.0 ↗	8.0 ↗	8.0 ↗	4.0 ↗	12.0 ↗	20.0 ↗
西尾張	7.7 ↗	7.7 ↗	15.4 ↗	0.0 ⇨	15.4 ↗	▲15.4 ↘	23.1 ↗
三河	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	▲18.2 ↘	▲18.2 ↘	54.5 ↗
岐阜	15.2 ↗	12.1 ↗	6.1 ↗	12.1 ↗	▲21.2 ↘	18.2 ↗	39.4 ↗
西濃	8.7 ↗	8.7 ↗	17.4 ↗	13.0 ↗	8.7 ↗	8.7 ↗	13.0 ↗
東濃・可茂	0.0 ⇨	0.0 ⇨	▲10.5 ↘	0.0 ⇨	▲10.5 ↘	▲10.5 ↘	31.6 ↗
飛騨・郡上	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	50.0 ↗	0.0 ⇨	0.0 ⇨	50.0 ↗
桑名・四日市	0.0 ⇨	33.3 ↗	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨
愛知県(4地域)	16.2 ↗	4.4 ↗	7.4 ↗	7.4 ↗	1.5 ↗	▲4.4 ↘	26.5 ↗
岐阜県(4地域)	8.9 ↗	7.6 ↗	5.1 ↗	11.4 ↗	▲8.9 ↘	7.6 ↗	30.4 ↗
三重(1地域)	0.0 ⇨	33.3 ↗	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨	0.0 ⇨
全地域	11.8 ↗	7.2 ↗	5.9 ↗	9.2 ↗	▲3.9 ↘	2.0 ↗	27.5 ↗

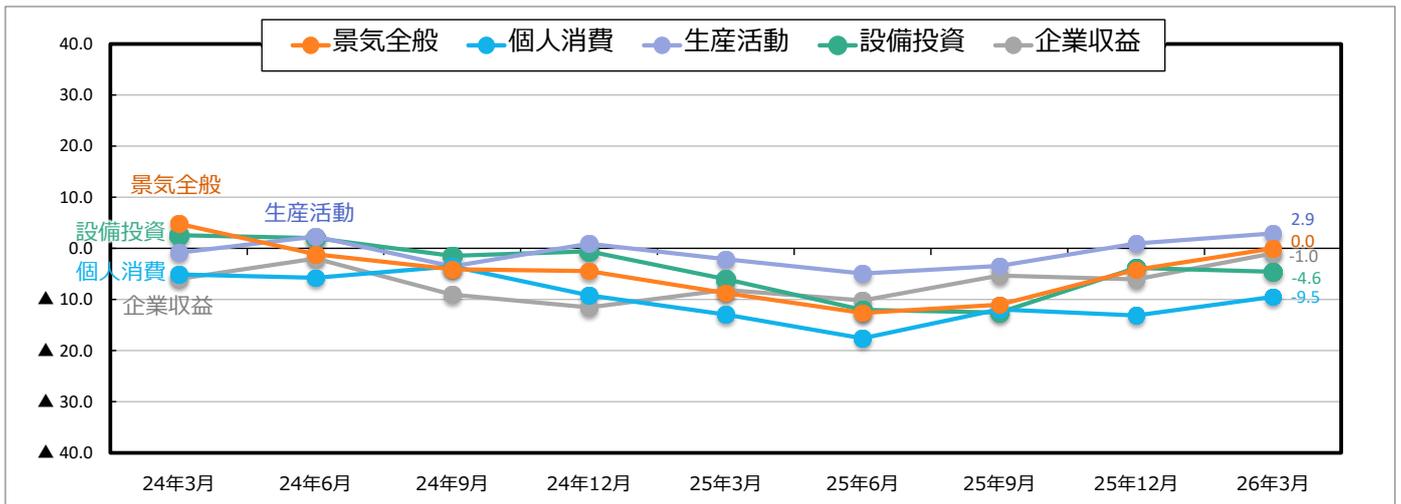
(*) 景気全般は、3ヵ月後は景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%) - 「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後は今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%) - 「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

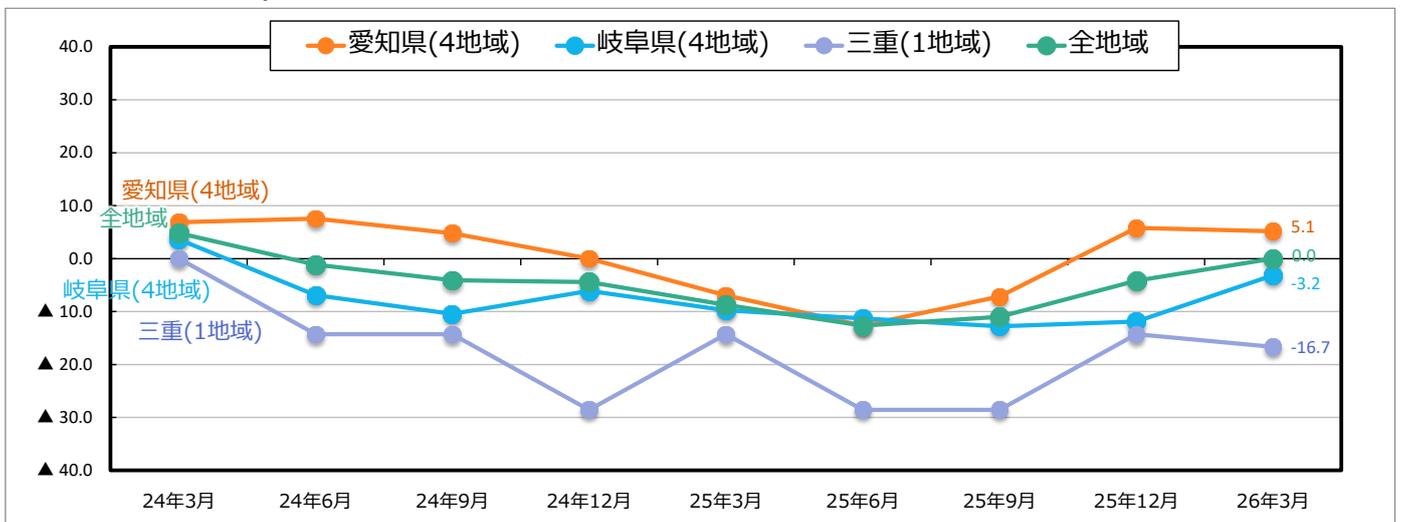
「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

「景気の水準」の推移

■項目別（資金需要、雇用を除く）

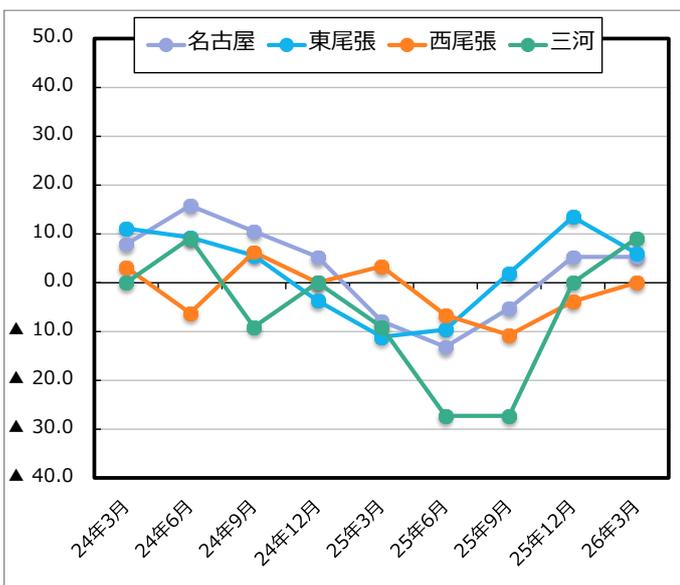


■県別（景気全般）

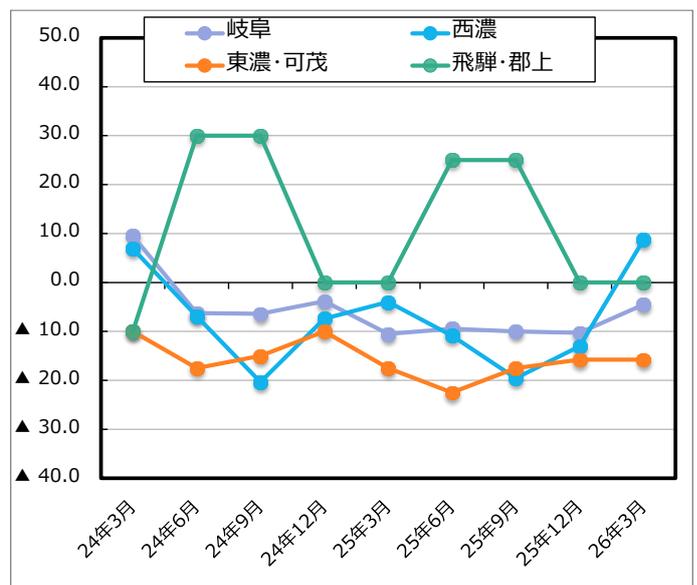


■地域別（景気全般）

①愛知県内



②岐阜県内



追加調査 1

「地域企業の賃上げ動向」

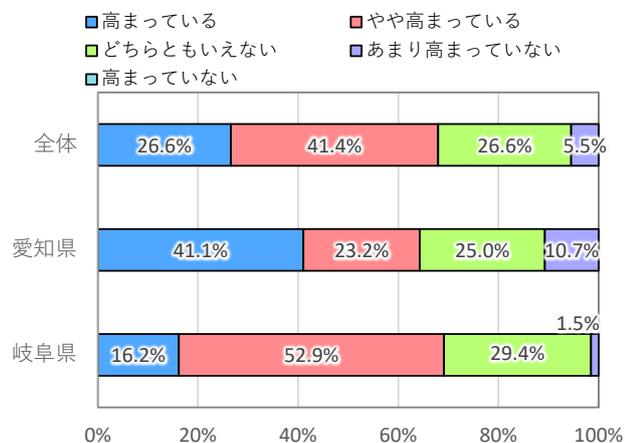
追加調査「地域企業の賃上げ動向」では、各支店長に支店エリア内企業の賃上げ動向について尋ねた。

- ①賃上げへの関心は昨年同時期に比べ、『高まっている（高まっている+やや高まっている）』が 68.0%。
- ②2025 年度ベースアップ実施状況は、「半分くらいが実施」が 39.1%で最多。
- ③2025 年度 3%以上の賃上げの実施状況は、「少数のみ実施」が 56.3%で過半を占めた。
- ④2026 年春のベースアップの実施見込みは、「少数のみ実施」が 54.7%。

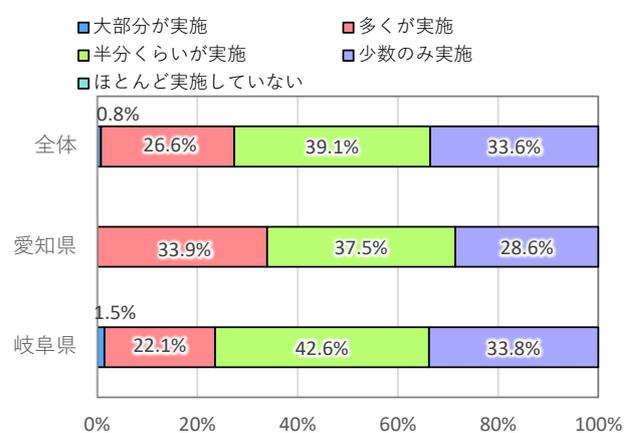
- ①「エリア内企業の賃上げへの関心は昨年同時期に比べ高まっていると感じますか」と尋ねたところ、「高まっている」が 26.6%、「やや高まっている」が 41.4%、「どちらともいえない」が 26.6%、「あまり高まっていない」が 5.5%となった。
- ②「2025 年度のベースアップの実施状況はどの程度ですか」と尋ねたところ、「半分くらいが実施」が 39.1%と最も多く、次いで「少数のみ実施」が 33.6%、「多くが実施」が 26.6%となった。
- ③「2025 年度に賃上げを 3%以上実施した企業はどの程度ですか」と尋ねたところ、「少数のみ実施」が 56.3%と最も多く、次いで「半分くらいが実施」が 21.1%となり、高率の賃上げは一部にとどまっている様子が見える。
- ④「2026 年春のベースアップの実施見込みはどの程度ですか」と尋ねたところ、「少数のみ実施」が 54.7%と最も多く、次いで「半分くらいが実施」が 30.5%となった。
- ⑤ベースアップに特に積極的な業種は、「建設業」が 52.6%で最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（41.0%）、「運送業（物流・倉庫）」（28.2%）が続いた。

コメントでは、「人材確保の観点から賃上げをやらざるを得ないとの見方が広がっている」との声があった。また、「価格転嫁が進まず賃上げ原資の確保に苦慮している先が多い」、「原材料費や光熱費の高止まりを背景に中小企業では賃上げ余力に乏しい」との指摘がみられた。

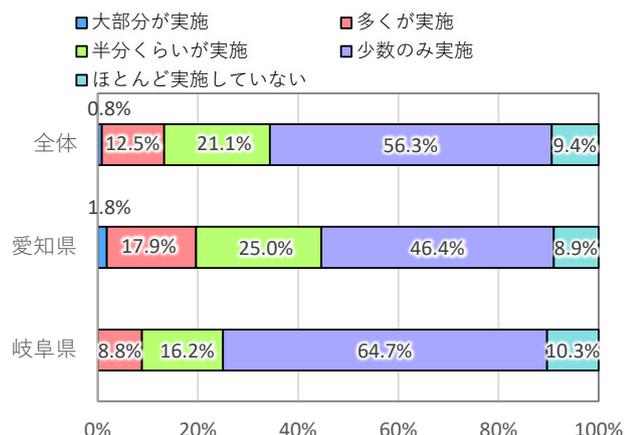
①エリア内企業の賃上げへの関心（昨年同時期比）



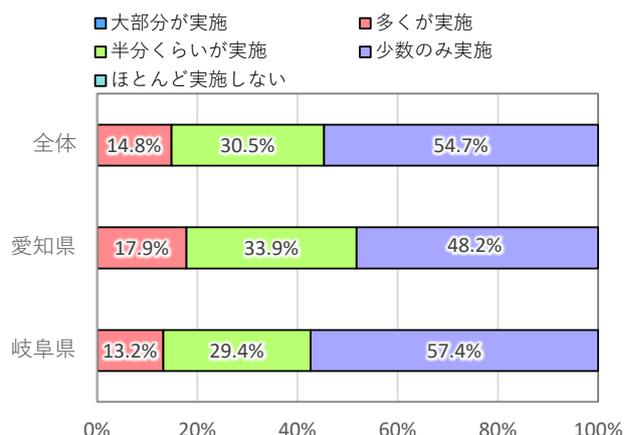
②2025 年度ベースアップ実施状況



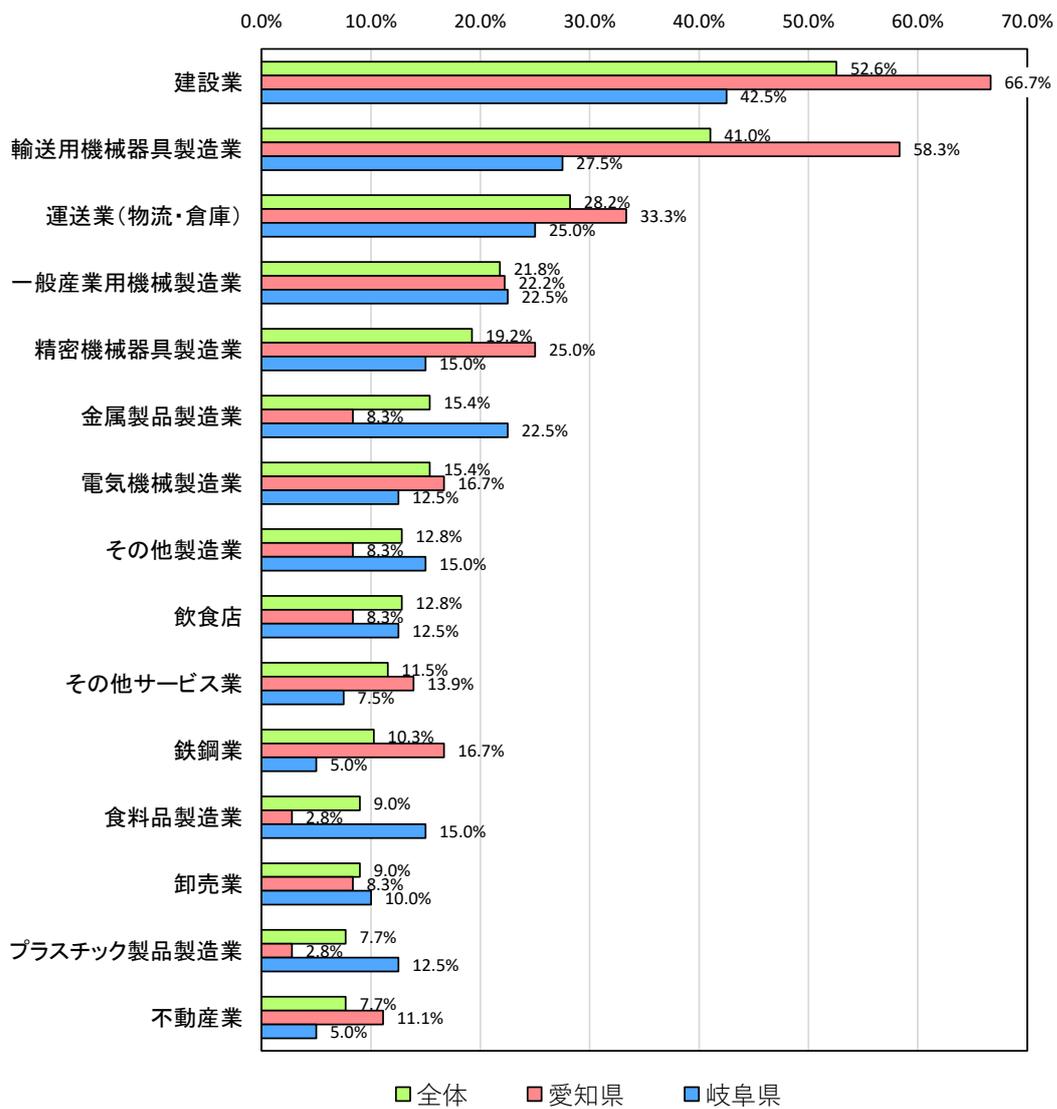
③2025 年度 3%以上の賃上げ実施状況



④2026 年春のベースアップの実施見込み



⑤ベースアップに特に積極的な業種（上位 15 業種）

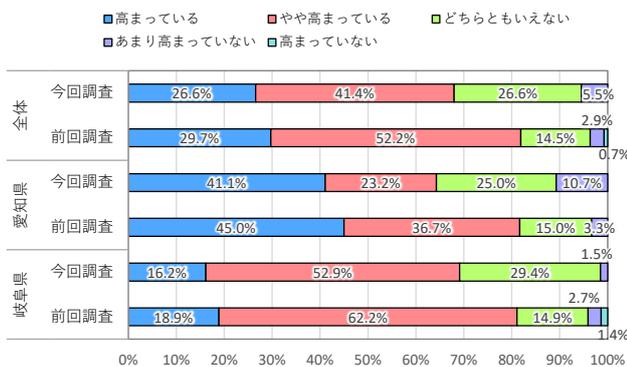


2025年2月に「地域の賃上げ動向」を調査しており、今回の調査結果について前回調査と比較した。

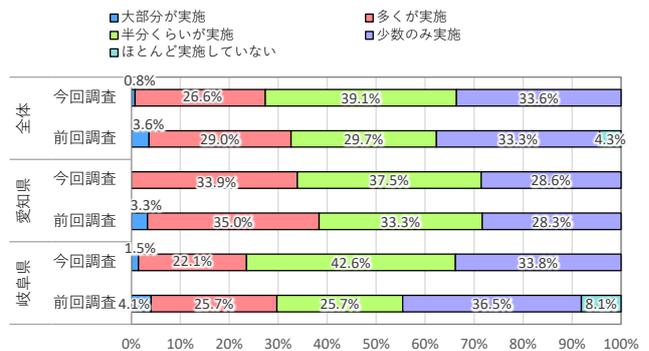
- ⑥賃上げへの関心は引き続き高い水準にあるものの、「どちらともいえない」が増加しており、関心の高まりにはやや落ち着きがみられる。愛知県では「高まっている」が前回 45.0%から 41.1%へ低下したが高水準は維持しており、岐阜県では引き続き「やや高まっている」が 52.9%と過半を占めている。
- ⑦2025 年度のベースアップ実施状況については、「半分くらいが実施」が 39.1%と上昇した一方、「多くが実施」は 26.6%へ低下し、「少数のみ実施」は概ね横ばいとなった。全体として大きな構造変化はみられず、実施状況は前回調査と概ね同様の水準で推移している。
- ⑧3%以上の賃上げは「半分くらいが実施」が低下したものの、「少数のみ実施」が 56.3%と、依然として過半を占めており、高率の賃上げは一部企業に限られている。
- ⑨2026 年春のベースアップ実施見込みについては、「少数のみ実施」が 54.7%（前回 43.5%）へ上昇し、「半分くらいが実施」が 30.5%（前回 36.2%）に低下した。先行きについては、賃上げの必要性は認識されつつも、実施は一部にとどまるとの見方が前回より強まっている。

県別にみると、愛知県は岐阜県に比べて賃上げに関する前向きな回答の割合が相対的に高い。一方、3%以上の賃上げでは岐阜県の「少数のみ実施」が前回比で上昇しており、高率の賃上げは愛知県に比べ限定的とみられる。また、ベースアップ実施見込みでは両県とも「少数のみ実施」が上昇している。

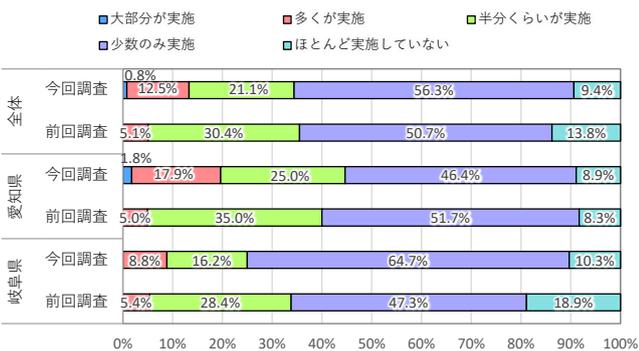
⑥エリア内企業の賃上げへの関心（昨年同時期比）



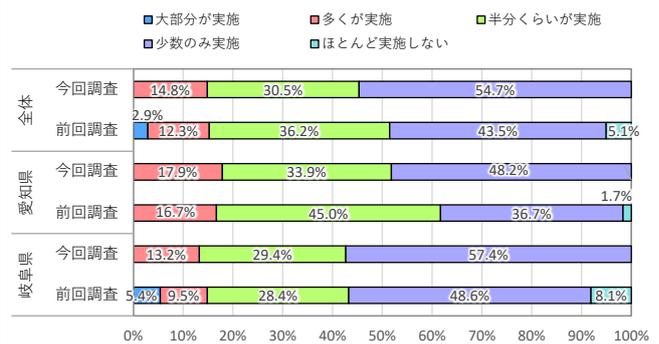
⑦2025（2024）年度ベースアップ実施状況



⑧2025（2024）年度 3%以上の賃上げ実施状況



⑨2026（2025）年春のベースアップの実施見込み

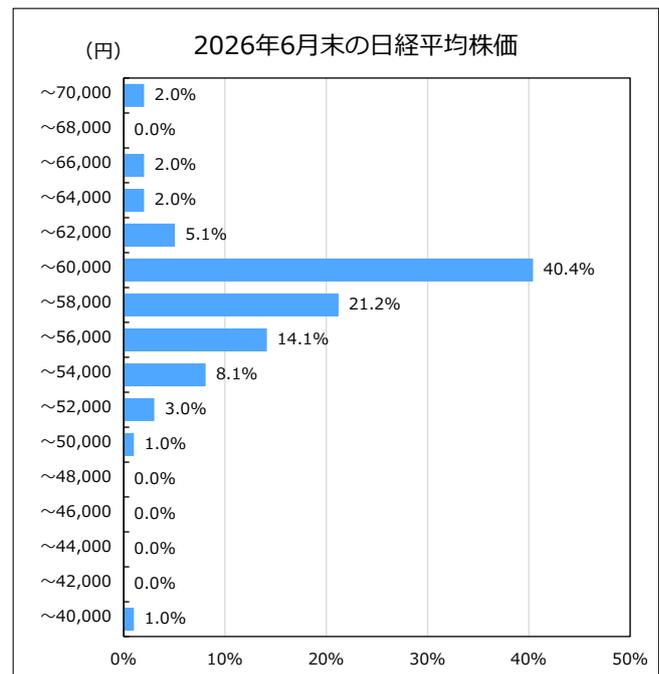
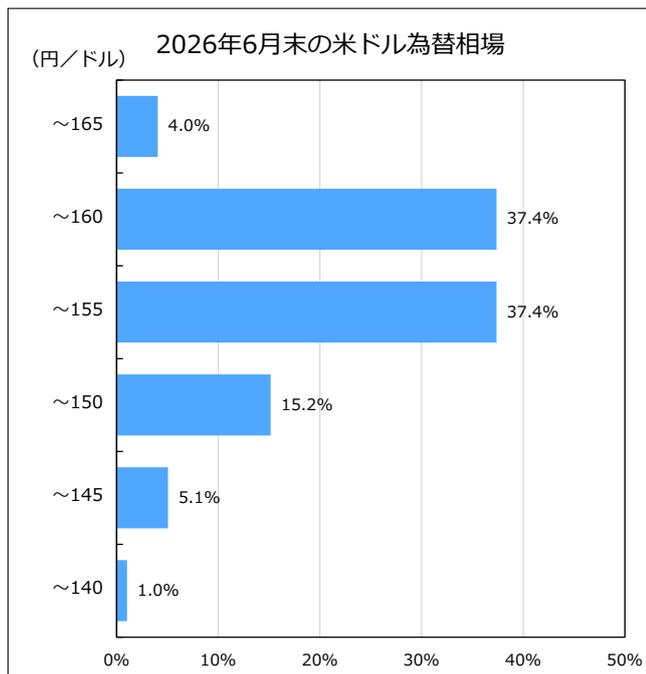


追加調査 2

「2026年6月末の米ドル為替相場・日経平均株価」

2026年6月末の相場予想の平均は、高市政権の積極財政が円安要因となる一方、為替介入への警戒感が円安を抑える可能性があるとの見方から、米ドル為替相場は1ドル＝154.43円となった。日経平均株価の予想平均は57,997円だった。

2026年6月末の為替・株式の予想を尋ねたところ、米ドル為替相場の予想平均は1ドル＝154.43円、日経平均株価の予想平均は57,997円だった。米ドル為替相場は、高市政権の積極財政が円安を助長する可能性が高い一方、日米金利差の縮小や為替介入への警戒感により一方的な円安には至らないとの見方から、150円超160円以下を予想する声が多い。日経平均株価は、高市政権の積極財政への期待や円安に伴う好調な企業収益が支えになるとの見方から、58,000円超60,000円以下を予想する声が多い。



2026年6月末の米ドル為替相場 (円/ドル)

	全体	愛知	岐阜
平均値	154.43	154.20	154.48
最大値	165.00	160.00	165.00
最小値	139.99	145.00	139.99
最頻値	155.00	155.00	155.00
中央値	155.00	155.00	155.00

(ご参考)

2026年2月相場 (円/ドル)	
月中高値	157.72
月中安値	152.25
月末時点	156.05

出所：LSEG

・予想コメント

円安要因 (一部抜粋)
・日本の財政不安
・高市政権による積極財政
・日銀の利上げ時期の後退
・米国の利下げ鈍化
円高要因 (一部抜粋)
・日米金利差の縮小
・米国の利下げ・次期FRB議長の利下げ容認
・日銀の利上げ
・レートチェックを含めた為替介入

2026年6月末の日経平均株価 (円)

	全体	愛知	岐阜
平均値	57,997	57,755	58,259
最大値	70,000	65,000	70,000
最小値	40,000	50,000	40,000
最頻値	60,000	60,000	58,000
中央値	58,500	58,700	58,000

(ご参考)

2026年2月相場 (円)	
月中高値	59,332.43
月中安値	52,655.18
月末時点	58,850.27

出所：LSEG

・予想コメント

上昇要因 (一部抜粋)
・高市政権による積極財政
・自民党による安定的な政策運営
・円安による企業収益の押し上げ
・輸出関連企業の好決算見込み
下落要因 (一部抜粋)
・AI相場の崩れ
・株価急上昇の調整
・日銀の利上げ
・米国、中国の地政学リスクの高まり

以上